

## 若手プロジェクトリーダー 育成プログラムについて



独立行政法人環境再生保全機構



## 1. 背景



非営利組織の代表者の高齢化はとても顕著で、約65%以上が60歳以上であるといわれています。組織内の高齢化が進み、活動の担い手の確保が困難となる中で、常勤職員として将来的に組織の中核を担う若手人材の育成が急務となりました。

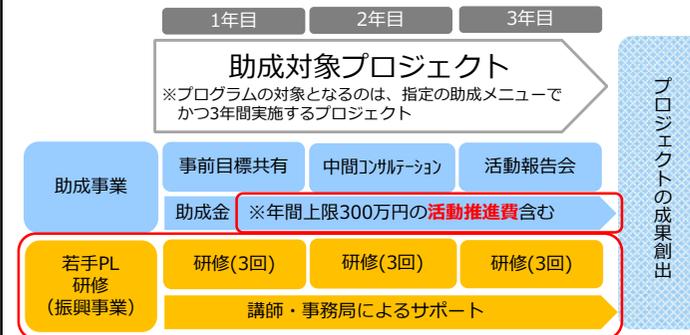
そのような情勢のなか地球環境基金は、活動推進費として賃金を支援することで若手人材の雇用を確保しながら、研修を提供することで、将来的に組織を担う人材の育成を行う【若手プロジェクトリーダー育成プログラム】を平成26年度（2014年度）からスタートしました。

## 2. 地球環境基金が考える 若手プロジェクトリーダーとは



プロジェクトの進捗管理や実施における責任者のこと。助成対象のプロジェクトを成功に導くために、プロジェクト全体を把握しながら、主担当者として**リーダーシップを発揮し、成果を創出**することがその役割です。

## 3. 支援プログラム



本プログラムの対象となった団体様に対しては、助成事業では、通常の活動費に加えて、「活動推進費」として若手PLの賃金を支援します。また、振興事業の若手PL研修では、年3回の研修のほかメンターや講師、事務局によるアドバイスを適宜行うことで、各団体のプロジェクトの状況にあわせてサポートします。



## 4. 3年間の目標



1年目

- ・自団体のプロジェクトを把握し、成果目標までの道筋を理解する
- ・プロジェクトリーダーとしての役割を認識し、成果を生み出す上で必要なモノを把握する

2年目

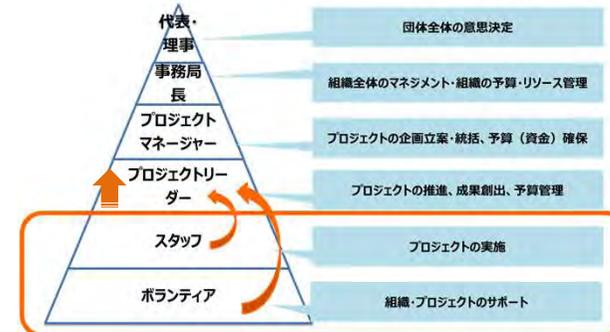
- ・プロジェクトの課題を把握・分析し、適宜見直しや修正を行う
- ・メンバーの意識を高め、チームとして成果創出に向けた具体的な行動をとる

3年目

- ・プロジェクトを客観的に捉え、プロジェクトの成果を評価し、今後に向けた改善点を提案できる

5

## 5. プログラム対象者のイメージ



すでにプロジェクトリーダーの役割を担い始めている方だけでなく、これからプロジェクトリーダーを目指す方も、本プログラムの支援の対象です。3年間でプロジェクトリーダーに必要な様々な能力や知見の習得を目指します。なお、プロジェクトリーダーには将来、マネージャーやさらに上位の立場として活躍いただくことが期待されています。



6

## 6. 応募要件



以下の全てを満たす必要があります。

### <候補者について>

- ・2022年4月1日時点で、団体の常勤職員として雇用関係にあり、助成対象活動のプロジェクトリーダー（実務担当者）であること。
- ・2022年4月1日時点で、満40歳未満であり、非営利活動の常勤職員としての環境保全活動の従事歴が10年未満であること。
- ・2022年4月1日時点で、行政機関での経験が20年未満であること。

### <団体・活動について>

- ・2022年度から助成を受ける活動であること。
- ・イ案件、ハ案件の活動であり、「ひろげる」「フロントランナー」「プラットフォーム」いずれかの助成メニューで、3年間実施する予定の活動であること。
- ※上記以外にも参加にあたっての条件が複数ございます。詳しくは募集案内の19ページ以降をご確認ください。

7

## ご応募 お待ちしております！



過去の研修時の記念写真

8